

平成 26 年度
財 務 諸 表

平成 27 年 6 月
独立行政法人統計センター

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,496,064,611	
未収金		158,931,987	
たな卸資産		2,493,368	
前払費用		10,386	
未収収益		10,109	
流動資産合計			2,657,510,461
固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	97,724,326		
建物附属設備減価償却累計額	30,184,052	67,540,274	
車両運搬具	4,085,814		
車両運搬具減価償却累計額	1,759,171	2,326,643	
工具器具備品	824,803,481		
工具器具備品減価償却累計額	439,761,606	385,041,875	
リース資産(工具器具備品)	2,713,543,670		
リース資産減価償却累計額	680,577,370	2,032,966,300	
有形固定資産合計		2,487,875,092	
2 無形固定資産			
ソフトウェア	433,074,831		
電話加入権	869,400		
無形固定資産合計		433,944,231	
3 投資その他の資産			
長期前払費用	10,312		
リサイクル預託金	14,790		
投資その他の資産合計		25,102	
固定資産合計			2,921,844,425
資産合計			5,579,354,886
負債の部			
流動負債			
未払金		1,048,863,722	
未払費用		1,334,422	
預り金		18,052,063	
短期リース債務		553,452,507	
流動負債合計			1,621,702,714
固定負債			
資産見返運営費交付金		506,879,512	
資産見返物品受贈額		869,400	
長期リース債務		1,551,562,601	
資産除去債務		23,141,359	
固定負債合計			2,082,452,872
負債合計			3,704,155,586
純資産の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		99,197,192	
積立金		492,019,429	
当期末処分利益		1,283,982,679	
(うち当期総利益 1,283,982,679)			
利益剰余金合計			1,875,199,300
純資産合計			1,875,199,300
負債・純資産合計			5,579,354,886

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	4,739,618,817		
退職金	585,925,636		
法定福利費	589,953,261		
福利厚生費	2,786,864		
消耗品費	45,051,172		
賃借料	15,575,424		
保守料	400,628,045		
修繕費	2,022,665		
減価償却費	528,746,423		
研修費	3,336,408		
外注委託費	951,335,661		
旅費交通費	4,312,791		
通信運搬費	9,983,077		
水道光熱費	48,954,637		
雑費	5,056,760		
その他の業務費	703,050	7,933,990,691	
一般管理費			
役員報酬	56,277,215		
給与手当	444,746,608		
退職金	34,051,001		
法定福利費	58,844,547		
福利厚生費	18,209,719		
消耗品費	18,179,666		
賃借料	1,584,789		
保守料	24,249,704		
修繕費	3,691,080		
減価償却費	15,837,872		
研修費	3,850,343		
外注委託費	30,429,521		
旅費交通費	1,811,979		
通信運搬費	2,474,222		
水道光熱費	7,500,409		
販売手数料	3,864,022		
統計調査報告書経費	4,263,412		
広告宣伝費	3,965,679		
その他の一般管理費	465,311	734,297,099	
財務費用			
支払利息		13,949,286	
雑損		3,911,268	
経常費用合計			8,686,148,344
経常収益			
運営費交付金収益	8,838,482,092		
資産見返運営費交付金戻入	65,776,065		
受託製表収入	21,892,567		
政府統計共同利用システム利用料収入	714,389,000		
統計におけるオープンデータの高度化に係る収入	225,477,000		
統計データ二次的利用収入	6,725,190		
統計調査報告書収入	12,880,050		
その他経常収益	39,581,993	9,925,203,957	
財務収益			
受取利息		71,100	
経常収益合計			9,925,275,057
経常利益			1,239,126,713
臨時損失			
固定資産除却損		449,730	
臨時損失合計			449,730
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		449,730	
臨時利益合計			449,730
当期純利益			1,239,126,713
前中期目標期間繰越積立金取崩額			44,855,966
当期総利益			1,283,982,679

利益の処分に関する書類
(平成27年6月30日)

(単位:円)

当期末処分利益		<u>1,283,982,679</u>
当期総利益	1,283,982,679	
積立金振替額		<u>99,197,192</u>
前中期目標期間繰越積立金	99,197,192	
利益処分量		
積立金		<u>1,383,179,871</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料、商品又はサービスの購入による支出	1,503,034,214
人件費支出	6,439,466,216
運営費交付金収入	8,631,231,000
受託製表収入	21,392,831
政府統計共同利用システム利用料収入	711,656,584
統計におけるオープンデータの高度化に係る収入	220,880,520
統計データ二次的利用収入	6,725,298
統計調査報告書収入	13,704,705
その他の収入	46,984
小計	1,663,137,492
	12,498,770
	60,991
	75,435,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,264,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,960,491
無形固定資産の取得による支出	206,753,120
資産除去債務の履行による支出	86,400
定期預金の預入による支出	492,019,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,819,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	358,084,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,084,511
当期資金増加額	467,360,262
資金期首残高	1,536,684,920
資金期末残高	2,004,045,182

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	7,933,990,691		
一般管理費	734,297,099		
財務費用	13,949,286		
雑損	3,911,268		
臨時損失	449,730	8,686,598,074	
(控除)			
受託製表収入	21,892,567		
政府統計共同利用システム利用料収入	714,389,000		
統計におけるオープンデータの高度化に係る収入	225,477,000		
統計データ二次的利用収入	6,725,190		
統計調査報告書収入	12,880,050		
その他経常収益	39,581,993		
財務収益	71,100	1,021,016,900	
業務費用合計			7,665,581,174
引当外賞与見積額			5,373,232
引当外退職給付増加見積額			405,791,116
機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			267,666,769
行政サービス実施コスト			<u>7,532,830,059</u>

注 記

重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 23 年 6 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

1．運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。これは、中期計画及び年度計画において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の業務ごとの予算の設定が困難なため、費用進行基準を採用する必要があるからです。

2．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4年～15年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

出版物は、個別法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理を行っております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第2項の規定により、法人税を納める義務はありません。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,496,064,611	2,496,064,611	0
(2)未収金	158,931,987	158,931,987	0
資産計	2,654,996,598	2,654,996,598	0
(3)未払金	1,048,863,722	1,048,863,722	0
(4)リース債務	2,105,015,108	2,105,015,108	0
負債計	3,153,878,830	3,153,878,830	0

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、リース債務に計上されるのは、ファイナンス・リース取引のみです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 553,452,507 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,551,562,601 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見込額 5,195,374,530 円

3. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見込額 368,203,079 円

4. 資産除去債務関係

当法人は、事務機器の賃貸借契約を締結しており、当該物件を撤去する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。賃借期間終了時に撤去する資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率適用は金額的重要性を考慮して省略しております。

当事業年度において、新たに計上した資産除去債務は15,495,757円です。

損益計算書の注記事項

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、734,925円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,283,247,754円です。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 2,496,064,611 円

うち定期預金 492,019,429 円

(差引) 資金残高 2,004,045,182 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,536,286,108 円

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産の無償使用による機会費用の計算方法

1. 事務室等施設は、近隣のビルの賃貸料等を参考に計算しております。

セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

重要な債務負担行為
該当事項はありません。

重要な後発事象
該当事項はありません。